

配合飼料価格安定制度の安定的な運営を確保するための 制度加入継続を要件化する措置（クロスコンプライアンス）の導入

農林水産省畜産局飼料課

配合飼料価格安定制度は、配合飼料を利用するほとんどの生産者が加入しており、畜産経営を安定的に行う上で重要な役割を果たしている。今般の中国の飼料需要の増加、ウクライナ情勢、為替の変動等による配合飼料価格の高騰においても本制度により、畜産経営への影響を緩和している。

本制度は基金制度となっており、生産者と飼料メーカーの積み立てによる通常補填基金と、国と飼料メーカーが造成する異常補填基金から補填が行われている。

今回、令和2年度の第4四半期から令和4年度の第3四半期までの8期連続で生産者への補填が発動していることから、今年度においては通常補填の財源が不足する事態となり、不足する補填原資を金融機関から借入れし、補填せざる得ない状況となっている。

今後は、生産者等による通常補填基金への積立金を原資に金融機関へ借入金の返済を行っていく必要があり、この返済を確実に履行し、制度の安定的な運営を確保するため、制度の補填の恩恵を受けた生産者（借入金を財源とする補填により飼料価格上昇緩和の恩恵を受けた生産者）の継続的な加入を確保する措置を講じる必要がある。

このため、下記により畜産関係事業に参加する際の条件として、生産者の配合飼料価格安定制度への継続加入を要件化することとしたので、事業の執行に当たって、加入の確認について御協力をお願いする。

※本制度において、平成20年に補填財源が不足し、市中銀行から借り入が発生した際には、その返済財源の確保のため、制度への継続加入を事業の参加要件とするクロコンを畜産関係事業に導入した。当時は借金を返済し終えた令和元年度までクロコンを継続した。

記

1 措置内容

対象事業に参加しようとする畜産経営を営んでいる者又は畜産経営を営んでいる生産者等であって、配合飼料を利用し令和4年度に配合飼料価格安定制度に加入しているものについては、引き続き、令和5年度において、制度に加入していることを確認する。

2 対象事業

- ① 一般予算（別紙1）
- ② 畜産振興事業（別紙2）

※対象とならない事業

- ・ 法律に基づく事業
- ・ 受益者が特定できない技術の開発、普及啓発、市場・食肉センター等の施設整備事業
- ・ 災害や法定伝染病対応等、緊急的に実施する必要がある事業

3 対象事業参加者の考え方

対象とする事業参加者は、事業の受益者のうち「畜産経営を営んでいる個人・法人・集団」を対象とする（詳細な考え方は、別紙3）。

4 確認の方法

事業実施機関等において、事業の申請段階等において、令和5年度の配合飼料価格安定制度の数量契約書のコピーにより継続加入を確認する（別紙4）。その他の、配合飼料を利用していない生産者や令和4年度から継続して未加入である生産者は、自己申告書（参考様式）により確認する。

○ 配合飼料価格安定制度への継続加入を参加要件(クロスコンプライアンスの実施対象)とする
一般予算事業(令和5年度)

No.	事業名	備考
1	家畜能力等向上強化推進	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち)
2	繁殖肥育一貫経営等育成支援	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち)
3	草地生産性向上対策	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち)
4	飼料生産利用体系高効率化対策	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち)
5	国産飼料資源生産利用拡大対策	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち)
6	GAP拡大推進加速化	(持続的生産強化対策事業のうち)
7	環境負荷軽減型持続的生産支援	(持続的生産強化対策事業のうち)
8	畜産経営体生産性向上対策	(持続的生産強化対策事業のうち)
9	飼料流通合理化対策	(飼料穀物備蓄・流通合理化事業のうち)
10	鶏卵生産者経営安定対策事業	(その他対策)
11	強い農業づくり総合支援	(その他対策)

○ 配合飼料価格安定制度への継続加入を参加要件(クロスコンプライアンスの実施対象)とする
畜産業振興事業(令和5年度)

No.	事業名	備考
1	中小酪農生産基盤・飼養環境の改善	(酪農経営支援総合対策事業のうち)
2	地域の生産体制の強化	(酪農経営支援総合対策事業のうち)
3	生乳流通体制合理化の推進	(酪農経営支援総合対策事業のうち)
4	乳用牛の計画的な改良・増殖の推進	(酪農経営支援総合対策事業のうち)
5	肉用牛生産基盤強化対策	(肉用牛経営安定対策補完事業のうち)
6	地方特定品種及び離島等の肉用牛振興対策	(肉用牛経営安定対策補完事業のうち)
7	肉用子牛流通等対策	(肉用牛経営安定対策補完事業のうち)
8	強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業	(肉用牛経営安定対策補完事業のうち)
9	集団的肉豚能力向上支援	(養豚経営安定対策補完事業のうち)
10	堆肥舎等長寿命化推進事業	
11	畜産高度化支援リース事業	(畜産高度化推進リース事業のうち)
12	畜産特別資金(大家畜・養豚特別支援資金)	(畜産特別支援資金融通事業のうち)
13	早期乾乳の推進	(酪農緊急パワーアップ事業のうち)
14	先進的機器の導入と一体的な施設の整備	(酪農緊急パワーアップ事業のうち)
15	加工原料乳生産者経営安定対策事業	

クロスコンプライアンス対象事業の考え方

1 対象とする事業の考え方

- 畜産局所管事業（alic 事業含む）
- 受益者が畜産経営者又は畜産経営者を含む集団（組合等）となる事業
- 受益者となる畜産経営者等を特定できる事業

2 対象としない事業の考え方

- 法律で事業対象が決まっている事業
（法律関連事業に紐づく事業も同様に対象外）
 - ・ 加工原料乳生産者補給金制度
 - ・ 肉用子牛生産者補給金制度
 - （alic）和子牛生産者臨時経営支援事業
 - ・ 肉用牛肥育経営安定交付金制度
 - ・ 肉豚経営安定交付金制度
- 不特定多数の畜産経営者が受益者となる食肉施設等の施設整備、技術の開発・普及等、受益者が特定できない事業
- 災害や法定伝染病対応等、緊急的に実施する必要のある事業

○ 配合飼料価格安定制度への加入状況による補助事業有資格者判定表

パターン	R 4	R 5	有資格者	確認の方法	備考
1	加入	加入	○	・ 5 年度の数量契約書のコピーを申請書に添付することにより確認。	
2	未加入	加入	○	・ 5 年度の数量契約書のコピーを申請書に添付することにより確認。	
3	未加入	未加入	○	・ 未加入である旨の自己申告書を申請書に添付することにより確認。	
4	加入	未加入	○	・ 自給飼料への転換等の合理的な理由がある旨の自己申告書を申請書に添付することにより確認。	
5	加入	未加入	×	・ 原則補助要件外 (虚偽の申請を行った場合は補助金返還となる。)	

※要件化は審査要件とする。
※パターン1、2の数量契約の確認については、配合飼料価格安定基金及び県基金協会、農協等の基金の契約事務を行っている者による数量契約確認書の添付でも可とする。